

3 生活環境の保全

3 生活環境の保全

3-1 大気環境

大気汚染物質の多くは、物が燃焼する過程において発生します。大気汚染の発生源としては、固定発生源である工場等から排出されるばい煙や移動発生源である自動車等の排ガスに含まれる硫黄酸化物、一酸化炭素、窒素酸化物等の汚染物質により大気が汚染されることをいいます。

この対策として、「大気汚染防止法」の制定（昭和43年）や大気環境基準の設定（昭和44年より）により大気汚染物質の排出を規制した結果、硫黄酸化物や一酸化炭素による汚染は大幅に改善されました。

しかし、大都市への自動車の集中、増加等による窒素酸化物及び浮遊粒子状物質の影響による汚染は、現在も大きな課題となっています。

本市では、市内の大気汚染の現況を把握するために「一般環境大気」と「沿道環境」の調査を実施しています。

図3-1-1に調査地点を示しました。

表3-1-1 大気汚染に係る環境基準

物質	環境上の条件(設定年月日等)	測定方法
二酸化硫黄 (SO ₂)	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。	溶液導電率法又は紫外線蛍光法
一酸化炭素 (CO)	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	非分散型赤外分析計を用いる方法
浮遊粒子状物質 (SPM)	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。	濾過捕集による重量濃度測定方法又はこの方法によって測定された重量濃度と直線的な関係を有する量が得られる光散乱法、圧電天びん法若しくはベータ線吸収法
二酸化窒素 (NO ₂)	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	ザルツマン試薬を用いる吸光光度法又はオゾンを用いる化学発光法
光化学オキシダント (Ox)	1時間値が0.06ppm以下であること。	中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光光度法若しくは電量法、紫外線吸収法又はエチレンを用いる化学発光法

1. 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない。
2. 浮遊粒子状物質とは大気中に浮遊する粒子状物質であってその粒径が10μm以下のものをいう。
3. 二酸化窒素について、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内にある地域にあつては、原則としてこのゾーン内において現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることをとらないよう努めるものとする。
4. 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。）をいう。

(1) 一般環境大気調査

一般環境の大気汚染状況を把握するため、市内7地点(図3-1-1)を設定し、年4回(表3-1-2)二酸化窒素等について簡易測定器(フィルターバッチ)による調査を行っています。

一般環境大気調査では、公定法による測定ではないため、直接環境基準と比較することはできませんが、二酸化窒素濃度は「0.012ppm~0.013ppm」となっており、環境基準の「1時間値の1日平均値が0.04ppm~0.06ppmの範囲内、又はそれ以下」を下回る結果となりました。

また、簡易測定器の調査と併せ、1地点(大井総合福祉センター)で自動測定器による調査も行っています。

自動測定器による調査結果でも二酸化窒素濃度の1日平均値は「0.010ppm~0.019ppm」、浮遊粒子状物質の1日平均値は「0.011mg/m³~0.017mg/m³」、1時間最大値は「0.070mg/m³」と環境基準の「1時間値の1日平均値が0.10mg以下で、かつ、1時間値が0.20mg以下」を下回る結果となりました。

表3-1-4に簡易測定器による地点別調査結果を、表3-1-5に自動測定器による季節別調査結果については、埼玉県が設置している一般環境大気局の内、本市から近距離に設置されている「富士見局」のデータも併せて示しました。

表3-1-2 調査項目及び調査期日

調査項目		調査項目	調査期間
一般環境大気調査	簡易測定器 (フィルターバッチ)	二酸化窒素 (NO ₂)	第1回:平成29年6月22日~6月29日 第2回:平成29年8月18日~8月25日 第3回:平成29年11月15日~11月22日 第4回:平成30年2月14日~2月21日
	自動測定器	二酸化窒素 (NO ₂) 浮遊粒子状物質 (SPM)等	第1回:平成29年6月22日~6月29日 第2回:平成29年8月18日~8月24日 第3回:平成29年11月15日~11月21日 第4回:平成30年2月14日~2月21日

(2) 沿道大気調査

沿道環境の大気汚染状況を把握するため、市内1地点(国道254号沿い鶴ヶ岡2丁目)を年2回(表3-1-3)二酸化窒素等について調査を行っています。

今回の調査では、二酸化窒素の1日平均値は「0.013ppm~0.026ppm」の範囲内で、浮遊粒子状物質の1日平均値は「0.008mg/m³~0.039mg/m³」、1時間最大値は「0.046mg/m³」の範囲となり、本調査の結果では全て環境基準を下回る結果となりました。

また、表3-1-6に季節別調査結果について、川越市が設置している自動車排出ガス測定局の内、本市から近距離に設置されている「川越市仙波局」のデータも併せて示しました。

表 3-1-3 調査項目及び調査期日

調査項目		調査項目	調査期間
沿道大気調査	自動測定器	二酸化窒素 (NO ₂) 浮遊粒子状物質 (SPM) 等	第1回:平成 29 年 8 月 18 日~8 月 24 日 第2回:平成 29 年 11 月 15 日~11 月 21 日

図 3-1-1 調査地点図

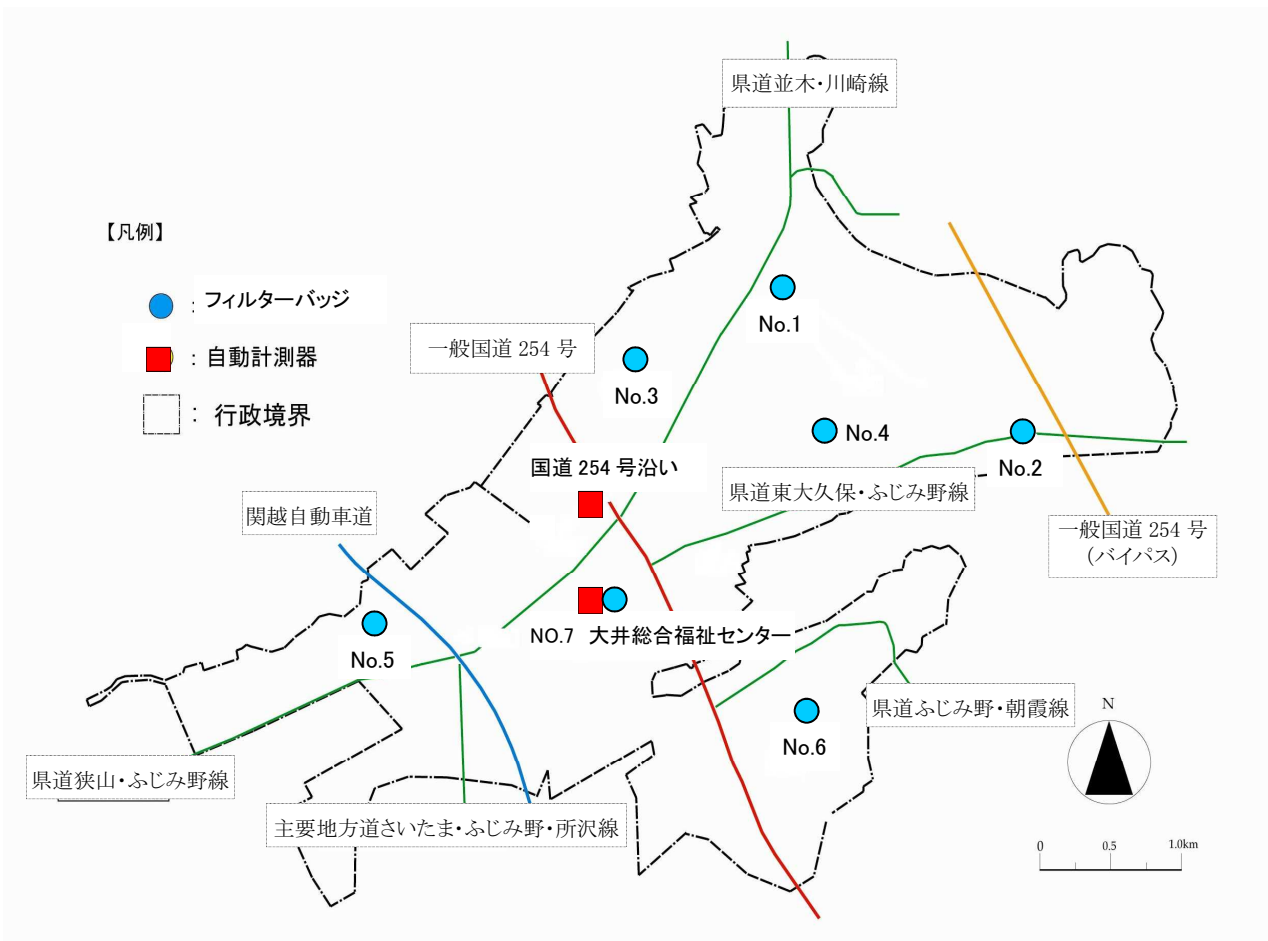


表 3-1-4 地点別調査結果 (一般環境大気調査)

調査地点		二酸化窒素 (ppm)		
		地点平均値	地点最大値	地点最小値
No.1	ふじみ野市役所	0.013	0.016	0.011
No.2	さぎの森小学校	0.013	0.017	0.010
No.3	西中央公園	0.012	0.015	0.010
No.4	駒西小学校	0.012	0.016	0.009
No.5	三角小学校	0.012	0.015	0.010
No.6	東原小学校	0.012	0.016	0.011
No.7	大井総合福祉センター	0.013	0.016	0.011

表 3-1-5 季節別調査結果（一般環境大気調査）

調査地点	春期		夏期		秋期		冬期	
	期間	(参考)	期間	(参考)	期間	(参考)	期間	(参考)
	平均値	富士見局	平均値	富士見局	平均値	富士見局	平均値	富士見局
二酸化窒素 (NO ₂) (ppm)	0.012	0.011	0.010	0.010	0.019	0.018	0.017	0.018
浮遊粒子状物質 (SPM) (mg/m ³)	0.017	0.018	0.017	0.019	0.014	0.015	0.011	0.016

表 3-1-6 季節別調査結果（沿道大気調査）

調査地点	夏期		秋期	
	期間	(参考)	期間	(参考)
	平均値	川越市 仙波局	平均値	川越市 仙波局
二酸化窒素 (NO ₂) (ppm)	0.016	0.015	0.022	0.022
浮遊粒子状物質 (SPM) (mg/m ³)	0.023	0.018	0.013	0.017

(3) 光化学スモッグ

光化学スモッグは、工場や自動車などから排出される窒素酸化物や炭化水素に、太陽の光（紫外線）があたることにより化学反応を起こし、光化学オキシダントが発生します。発生時には、目や喉の粘膜に刺激を与え、のどに痛みを感じたり目がチカチカしたりすることがあります。

そのような被害を未然に防ぐために、埼玉県南西部地区に注意報が発令されると、本市では小・中学校、保育所等へ連絡をするとともに、防災無線を使用して市民に注意を呼びかけています。

平成29年度の埼玉県南西部地区の注意報の発令日数は、前年度より4日多い5日でした。なお、前年に引き続き警報の発令はありませんでした。

表 3-1-7 に月別注意報発令日数を示しました。

表 3-1-7 月別注意報発令日数

(単位:日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	県南西部 地区計	埼玉県内
平成 21 年度	0	2	2	1	1	0	6	14
平成 22 年度	0	1	0	5	5	3	14	25
平成 23 年度	0	0	3	2	3	1	9	17
平成 24 年度	1	0	0	2	0	0	3	7
平成 25 年度	0	0	0	4	5	0	9	13
平成 26 年度	0	0	2	6	3	0	11	13
平成 27 年度	0	1	0	6	2	0	9	16
平成 28 年度	0	0	0	1	0	0	1	1
平成 29 年度	0	0	2	3	0	0	5	15

光化学スモッグ注意報・警報発令基準

注意報：光化学オキシダント濃度が 0.12ppm 以上になり、気象条件からみてその状態が継続すると認められるとき

警 報：光化学オキシダント濃度が 0.20ppm 以上になり、気象条件からみてその状態が継続すると認められるとき

※光化学スモッグ注意報が発令された場合は健康被害にあわないために、

- ・屋外での激しい運動は避けましょう
- ・目などに刺激を感じたらすぐ屋内に入りましょう
- ・乳幼児、お年寄り、病弱な人は、健康な成人よりも被害をうけやすいので、特に注意しましょう

(4) 石綿（アスベスト）

建物の解体工事等を実施する際は、石綿の有無についての確認が法律で義務付けられています。0.1%以上石綿が含有されている場合、大気汚染防止法等関係する各法令により届出や解体時の飛散防止策、従事者の安全管理などが定められています。これらの指導は、埼玉県の各環境管理事務所が管轄していますが、工事周辺地域住民から市に相談が寄せられる場合もあることから、埼玉県と連携して立ち入り調査への同行、現場把握などに努めています。また、石綿含有建材を使用している建物の解体作業等については、「大気汚染防止法」により調査、届出等が義務づけられています。

(5) ダイオキシン類の状況

本市では、大気中のダイオキシン類等による環境汚染状況を把握するため、大気 3 地点で年 2 回、土壌は 4 地点で年 1 回、調査を実施しました。

平成 29 年度調査結果については、表 3-1-9 大気、土壌調査結果のとおり、全ての地点で環境基準を下回っていました。

また、各年度実施しているダイオキシン類状況の調査結果について経年変化をみるために年平均値を捉え、大気調査結果については、表 3-1-10、土壌調査結果については、表 3-1-11 に示したとおり環境基準を下回る結果となっています。

表 3-1-8 ダイオキシン類に係る環境基準

媒体	基準値	測定方法
大気	0.6pg-TEQ/m ³ 以下	ポリウレタンフォームを装着した採取筒をろ紙後段に取り付けたエアサンプラーにより採取した試料を高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法
水質 (水底の底質を除く。)	1pg-TEQ/l 以下	日本工業規格K0312 に定める方法
水底の底質	150pg-TEQ/g 以下	水底の底質中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法
土壌	1,000pg-TEQ/g 以下	土壌中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法

備考

- 1 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-p-ダイオキシンの毒性に換算した値とする。
- 2 大気及び水質(水底の底質を除く。)の基準値は、年間平均値とする。
- 3 土壌にあつては、環境基準が達成されている場合であつて、土壌中のダイオキシン類の量が 250pg-TEQ/g 以上の場合には、必要な調査を実施することとする。

表 3-1-9 大気、土壌調査結果

調査地点	大気 (pg-TEQ/m ³)			土壌 (pg-TEQ/g)
	平成 29 年 8 月	平成 30 年 2 月	平均値	平成 30 年 2 月
ふじみ野市役所	0.012	0.030	0.021	-
ふじみ野市運動公園	0.073	0.029	0.018	3.3
三角小学校	-	-	-	5.2
亀久保小学校	-	-	-	1.8
花の木中学校	-	-	-	0.10

表3-1-10 大気調査経年変化（年平均値）

（単位：pg-TEQ/m³）

調査地点	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ふじみ野市役所	0.071	0.066	0.037	0.037	0.034	0.018	0.021
ふじみ野市運動公園	0.064	0.049	0.035	0.036	0.050	0.019	0.018
大井総合体育館	0.073	0.080	0.072	—	—	—	—

表3-1-11 土壌調査経年変化（年平均値）

（単位：pg-TEQ/g）

調査地点	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
東原小学校	—	—	—	2.5	—	—	—
三角小学校	1.3	—	—	—	—	—	5.2
大井総合体育館	—	—	7.4	—	—	—	—
西小学校	1.4	—	1.0	—	—	—	—
駒西小学校	—	—	—	1.2	—	—	—
福岡小学校	—	—	—	—	1.5	—	—
ふじみ野市運動公園	—	—	—	—	—	2.7	3.3
葦原中学校	—	0.35	—	—	—	—	—
上野台小学校	—	—	5.9	—	—	—	—
亀久保小学校	—	—	—	—	—	—	1.8
西原小学校	—	1.9	—	—	—	—	—
大井小学校	—	—	—	—	—	1.3	—
鶴ヶ丘小学校	—	—	—	—	3.9	—	—
元福小学校	—	—	—	—	—	0.93	—
さぎの森小学校	—	—	—	—	—	—	—
福岡中学校	—	—	—	—	—	0.43	—
大井中学校	—	—	—	—	1.1	—	—
大井西中学校	1.7	—	—	2.1	—	—	—
大井東中学校	0.57	—	0.16	—	—	—	—
東台小学校	1.7	0.20	—	—	—	—	—
花の木中学校	0.57	0.33	—	—	—	—	0.10
大井総合体育館テニスコート駐車場	—	—	—	17	17	—	—
平均	1.2	0.70	3.6	5.7	5.9	1.3	2.6
最大	1.7	1.9	7.4	17	17	2.7	3.2
最小	0.57	0.2	0.16	1.2	1.1	0.43	0.10

3-2 水質汚濁

水質汚濁とは、工場・事業場や家庭などから排出される汚水によって、河川等の水質が悪化することをいいます。

以前は、家庭や工場等からの排水が主な汚濁原因となっていました。公共下水道（汚水）の整備や水質汚濁防止法による規制等により大きく改善されました。

河川等は、自らの汚れをきれいにする働きを持っていますが、汚れの量が限度を超えると汚濁が進みます。

本市では、市内の河川等の水質汚濁の現況を把握するために「河川等水質調査」を実施しており、図 3-2-1 に調査地点を示しました。

表 3-2-1 水質汚濁に係る環境基準（生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目））

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン 濃度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌数
AA	水道1級 自然環境保全 及びA以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	1mg/l 以下	5mg/l 以下	7.5mg/l 以上	50MPN/ 100ml 以下
A	水道2級 水産1級 水浴 及びB以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	2mg/l 以下	25mg/l 以下	7.5mg/l 以	1,000MPN/ 100ml 以下
B	水道3級 水産2級 及びC以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	3mg/l 以下	25m/l 以下	5mg/l 以上	500MPN/ 100ml 以下
C	水産3級 工業用水1級 及びD以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	5mg/l 以下	50mg/l 以下	5mg/l 以上	—
D	工業用水2級 農業用水 及びEの欄に掲げるもの	6.0 以上 8.5 以下	8mg/l 以下	100g/l 以下	2mg/l 以上	—
E	工業用水3級 環境保全	6.0 以上 8.5 以下	10mg/l 以下	ごみ等浮遊が認 められないこと。	2mg/l 以上	—

(備考) 1:基準値は日間平均値とする。(湖沼、海域もこれに準ずる。)

表 3-2-2 水質汚濁に係る環境基準（人の健康の保護に関する環境基準（健康項目））

項目	基準値	項目	基準値
カドミウム	0.003mg/l 以下	1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/l 以下
全シアン	検出されないこと	トリクロロエチレン	0.01mg/l 以下
鉛	0.01mg/L 以下	テトラクロロエチレン	0.01mg/l 以下
六価クロム	0.05mg/l 以下	1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/l 以下
ヒ素	0.01mg/l 以下	チウラム	0.006mg/l 以下
総水銀	0.0005mg/l 以下	シマジン	0.003mg/l 以下
アルキル水銀	検出されないこと	チオベンカルブ	0.02mg/l 以下
PCB	検出されないこと	ベンゼン	0.01mg/l 以下
ジクロロメタン	0.02mg/l 以下	セレン	0.01mg/l 以下
四塩化炭素	0.002mg/l 以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/l 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/l 以下	ふっ素	0.8mg/l 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/l 以下	ほう素	1mg/l 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/l 以下	1,4-ジオキサン	0.05mg/l 以下
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/l 以下	—	—

図 3-2-1 調査地点図



(1) 河川等水質調査

毎年、市内を流れる新河岸川、福岡江川雨水幹線、砂川堀雨水幹線における水質汚濁の状況を調査しています。調査項目としては環境基準に定められた項目や富栄養化に影響のある項目（全窒素、全リン）などについて年4回調査をしています。また、新河岸川（新伊佐島橋）において年1回魚類調査をしています。

新河岸川は、環境基準のC類型に指定されていますが、福岡江川、砂川堀は公共下水道雨水幹線のため類型指定はありません。しかしながら、福岡江川及び砂川堀についても下流域で新河岸川に流入していることから、このC類型を用いて各項目の基準値との比較を行っています。

平成29年度に実施した各調査結果を環境基準（生活環境項目）と照らし合わせてみると、年平均で砂川堀（織部橋）のBODの項目が環境基準（5mg/l）を超過していましたが、それ以外の調査地点・調査項目は適合していました。

なお、砂川堀（織部橋）のBODが環境基準を超過した要因として、水量が少ない時期に浄水が進まなかった等が考えられます。

さらなる水質改善にあたっては、公共下水道の整備や単独浄化槽から合併浄化槽への切り替え、広域的な流域をもつ砂川堀雨水幹線に接続されている事業所や家庭の浄化槽の保守点検などの水質改善に向けた普及啓発が必要です。そのためには、この砂川堀雨水幹線を管理している荒川右岸下水道事務所や流域自治体との広域的な取り組みが必要です。

表3-2-3に地点別調査結果及び環境基準等との比較を示しました。

表3-2-4に調査項目及び調査結果を示しました。また、表3-2-5に魚類調査結果を示しました。

表 3-2-3 地点別調査結果及び環境基準等との比較（平成 29 年度調査結果）

調査地点		河川			雨水幹線			濃度範囲	環境基準値 (*環境基準適用は河川のみ)
		新河岸川		福岡江川	砂川堀				
		川崎橋	新伊佐島橋	川通橋	織部橋	栄橋			
		単位							
調査項目	水素イオン濃度 (pH)	-	7.2 ○	7.23 ○	7.1 ○	7.8 ○	7.3 ○	6.6~7.7	6.5~8.5
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	1.7 ○	1.2 ○	1.0 ○	6.7 ×	1.6 ○	0.5~7.9	5 以下
	浮遊物質 (SS)	mg/l	10 ○	11 ○	6 ○	6 ○	4 ○	1~18	50 以下
	溶存酸素 (DO)	mg/l	8.1 ○	8.5 ○	13.2 ○	8.4 ○	12 ○	7.5~26	5 以上
	総水銀	mg/l	<0.0005 ○	<0.0005 ○	-	-	-	0.0005 未満	0.0005 以下
	トリクロロエチレン	mg/l	<0.001 ○	<0.001 ○	-	-	-	0.003 未満	0.01 以下
	テトラクロロエチレン	mg/l	<0.001 ○	<0.001 ○	-	-	-	0.002 以下	0.01 以下

表 3-2-4 調査項目及び調査結果

調査項目	平成 29 年 6 月 16 日					平成 29 年 8 月 29 日				
	新河岸川		福岡江川	砂川堀		新河岸川		福岡江川	砂川堀	
	川崎橋	新伊佐島橋	川通橋	織部橋	栄橋	川崎橋	新伊佐島橋	川通橋	織部橋	栄橋
水素イオン濃度(pH)	7.4	7.4	7.4	8.1	7.6	7.2	7.3	7.2	8.4	7.4
生物化学的酸素要求量(BOD)	1.9	1.9	0.5 未満	8.3	0.9	0.7	0.5	1.5	4	2
大腸菌群数	79,000	130,000	33,000	130,000	79,000	23,000	79,000	28,000	49,000	49,000
浮遊物質(SS)	11	16	8	5	4	8	7	12	6	6
溶存酸素量(DO)	7.9	8.1	13.6	7.3	15.0	7.3	8.1	15.0	9.3	12.9
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5
全窒素(T-N)	4.3	4.9	7.7	4.3	6.8	5.2	5.3	7.1	2.1	5.5
全リン(T-P)	0.15	0.14	0.069	1.4	0.48	0.12	0.1	< 0.052	0.68	0.25
総水銀	< 0.0005	< 0.0005	—	—	—	< 0.0005	< 0.0005	—	—	—
トリクロロエチレン	< 0.001	< 0.001	—	—	—	< 0.001	< 0.001	—	—	—
テトラクロロエチレン	< 0.001	< 0.001	—	—	—	< 0.001	< 0.001	—	—	—
アンモニア性窒素	0.2	0.2	< 0.1	3.4	0.1 未満	0.1	< 0.1	< 0.1	0.4	0.1 未満
陰イオン界面活性剤(MBAS)	< 0.02	< 0.02	< 0.05	< 0.02	< 0.02	< 0.02	< 0.02	< 0.02	< 0.02	< 0.02
亜鉛	—	0.006	—	—	—	—	0.005	—	—	—

調査期日 調査地点 調査項目	平成 29 年 11 月 20 日					平成 30 年 2 月 15 日					環境基準値
	新河岸川		福岡江川	砂川堀		新河岸川		福岡江川	砂川堀		
	川崎橋	新伊佐島橋	川通橋	織部橋	栄橋	川崎橋	新伊佐島橋	川通橋	織部橋	栄橋	
水素イオン濃度(pH)	7.1	7.1	6.9	7.2	6.9	7	7.1	7	7.6	7.1	6.5 以上 8.5 以下
生物化学的酸素要求量(BOD)	1.2	0.9	0.6	2.5	1.2	2.9	1.6	0.8	12.0	2.2	5以下
大腸菌群数	2,300	33,000	3,300	23,000	7,900	110,000	49,000	2,300	70,000	79,000	—
浮遊物質(SS)	10	10	1	3	1	10	12	3	9	3	50以下
溶存酸素量(DO)	8.9	9.4	11.2	9.3	9.3	8.2	8.5	13	7.5	10.6	5 以上
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	—
全窒素(T-N)	8.3	7.8	7.3	8.2	8.5	7.3	7.1	7.7	5.7	8.3	—
全リン(T-P)	0.11	0.1	0.023	0.36	0.17	0.11	0.081	0.025	1.5	0.19	—
総水銀	< 0.0005	< 0.0005	—	—	—	< 0.0005	< 0.0005	—	—	—	0.0005 以下
トリクロロエチレン	< 0.001	< 0.001	—	—	—	< 0.001	< 0.001	—	—	—	0.01 以下
テトラクロロエチレン	< 0.001	< 0.001	—	—	—	< 0.001	< 0.001	—	—	—	0.01 以下
アンモニア性窒素	< 0.1	< 0.1	< 0.1	0.3	0.1 未満	0.2	0.2	< 0.1	4.7	0.2	—
陰イオン界面活性剤(MBAS)	0.02	< 0.02	< 0.02	0.02	< 0.02	0.03	< 0.02	< 0.02	0.09	< 0.02	—
亜鉛	—	0.01	—	—	—	—	0.008	—	—	—	0.03 以下

(2) 魚類調査

表3-2-5 魚類調査結果

水系	河川名	調査地区	調査日
荒川	新河岸川	新伊佐島橋	平成 29 年 8 月 21 日

	種類名	魚類調査結果一覧		
		生活型	個体数	最大体長
魚類	コイ	純淡水魚	4	9.9
	ギンブナ	純淡水魚	8	9.2
	タイリクバラタナゴ	純淡水魚	5	5.2
	モツゴ	純淡水魚	8	7.6
	ドジョウ	純淡水魚	5	8.4
	ミナミメダカ	純淡水魚	2	2.5
	スズキ	汽水魚	2	14.6
	ボラ	汽水魚	2	36.0
	ウキゴリ	両側回遊魚	14	6.6
	マハゼ	周縁魚	1	11.0
	ヨシノボリ属の一種	—	4	3.4
	ヌマチチブ	両側回遊魚	18	8.3
合計			73	

3-3 騒音・振動

騒音規制法・振動規制法では、金属加工機械など著しい騒音・振動を発生する施設を「特定施設」といい、「特定施設」を設置する工場等を「特定工場等」として規制しています。また、埼玉県生活環境保全条例により「指定騒音施設」「指定振動施設」及び「指定騒音作業」を定め、騒音・振動の規制を行っています。

また、埼玉県生活環境保全条例では、夜間にカラオケを使用する飲食店営業からの騒音、商業宣伝を目的として拡声機を使用する場合の騒音についても規制がされています。

騒音の目安

90 デシベル	大声による独唱、騒々しい工場の中
80 デシベル	地下鉄の車内
70 デシベル	騒々しい事務所の中、騒々しい街頭
60 デシベル	静かな乗用車、普通の会話
50 デシベル	静かな事務所
40 デシベル	市内の深夜、図書館、静かな住宅地の昼
30 デシベル	郊外の深夜、ささやき声

振動の目安

80 デシベル	家屋が揺れ、戸、障子がガタガタと鳴動し、電灯のようなつり下げ物は相当揺れ、器内の水面の動くのがわかる程度の地震
70 デシベル	大勢の人に感ずる程度のもので、戸、障子がわずかに動くのがわかるくらいの地震
60 デシベル	静止している人や、特に地震に注意深い人だけに感ずる程度の地震
50 デシベル	人体に感じないで地震計に記録される程度
40 デシベル	

表 3-3-1 騒音に係る環境基準

地域の区分		時間の区分	
		昼 間 (6 時～22 時)	夜 間 (22 時～6 時)
A 地域	第 1 種低層住居専用地域	55 デシベル以下	45 デシベル以下
	第 2 種低層住居専用地域		
第 1 種中高層住居専用地域			
第 2 種中高層住居専用地域			
B 地域	第 1 種住居地域	60 デシベル以下	50 デシベル以下
	第 2 種住居地域		
	準住居地域		
	用途地域の定めのない地域		
C 地域	近隣商業地域	60 デシベル以下	50 デシベル以下
	商業地域		
	準工業地域		
	工業地域		

表 3-3-2 騒音に係る環境基準（道路に面する地域）

地域の区分	時間の区分	
	昼 間	夜 間
A 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 デシベル以下	55 デシベル以下
B 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する地域 及び C 地域のうち車線を有する道路に面する地域	65 デシベル以下	60 デシベル以下

備考 車線とは、1 縦列の自動車安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

表 3-3-3 幹線道路を担う道路に近接する空間の特例値

地域の区分	時間の区分	
	昼 間	夜 間
屋 外	70 デシベル以下	65 デシベル以下
窓を閉めた室内	45 デシベル以下	40 デシベル以下

備考

個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準(昼間にあつては45デシベル以下、夜間にあつては40デシベル以下)によることができる。

表 3-3-4 騒音規制法に基づく自動車騒音の要請限度

地域の区分		時間の区分	
		昼 間	夜 間
1	a区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域	65 デシベル	55 デシベル
2	a区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域	70 デシベル	65 デシベル
3	b区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域及びc区域のうち車線を有する道路に面する区域	75 デシベル	70 デシベル

備考

住居の集合地域や病院・学校の周辺地域であつて、騒音規制法に基づく指定地域に指定されている地域において、市町村長は、自動車騒音が一定の限度(これを「要請限度」という)を超え道路周辺の生活環境が著しく損なわれると認めるときには、都道府県公安委員会に対して道路交通法に基づく交通規制等の措置を講じるよう要請できる。

また、市町村長は道路管理者に対して道路構造の改善等について意見を述べることもできるとなっている。

区域の種類 a 地域…(1) 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域。

(2) 安行近郊緑地保全区域(市街化調整区域の部分に限る。)、狭山近郊緑地保全区域及び狭山近郊緑地保全区域及び平林寺近郊緑地保全区域。

b 区域…第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域及び用途地域の定めていない地域(a 区域の項の(2)を除く。)

c 区域…近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域

表 3-3-5 振動規制法に基づく道路交通振動の要請限度

地域の区分		時間の区分	
		昼 間 (8 時～19 時)	夜 間 (19 時～8 時)
第 1 種区域	第 1 種、第 2 種低層住居専用地域 第 1 種、第 2 種中高層住居専用地域 第 1 種、第 2 種住居地域、準工業地域、 用途地域の定めのない地域	65 デシベル	60 デシベル
第 2 種区域	近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	70 デシベル	65 デシベル

備考

住居の集合地域や病院・学校の周辺地域であって、振動規制法に基づく指定地域に指定されている地域において、市町村長は、自動車騒音が一定の限度(これを「要請限度」という)を超え道路周辺の生活環境が著しく損なわれると認めるときには、都道府県公安委員会に対して道路交通法に基づく交通規制等の措置を講じるよう要請できる。
また、市町村長は道路管理者に対して道路構造の改善等について要請することができるとなっている。

(1) 法令に基づく届出受理件数

本市では、「騒音規制法」「振動規制法」及び「埼玉県生活環境保全条例（騒音振動に係る一部）」に基づき、特定施設の設置や特定建設作業の実施、カラオケが設置された飲食店等による深夜営業等を行う場合の届出の際に、規制基準を遵守するよう指導を行っています。

また、必要に応じて測定を行い、基準が守られていない場合には改善指導を行います。

平成 29 年度の届出受理件数は、表 3-3-6 のとおりです。

表 3-3-6 届出受理件数

騒音に関する届出		33
内 訳	特定(指定)施設(作業)の設置	2
	特定施設数等の変更届	7
	特定建設作業実施届(任意提出含む。)	14
	深夜営業騒音届	10
振動に関する届出		15
内 訳	特定(指定)施設の設置	1
	特定施設数等の変更届	4
	特定建設作業実施届(任意提出含む。)	10
公害防止組織に関する届出		3
その他(氏名変更届等)届出		4

(2) 道路交通騒音・振動の状況

ふじみ野市内における主要幹線道路の騒音、振動及び交通量の現状を把握するため、市内3地点を設定し、平成29年11月15日(水)午前10時から11月16日(木)午前10時までの24時間の調査を実施しました。

道路交通騒音の調査結果を環境基準と比較してみると、調査地点No.1、No.2は昼間の時間帯と夜間の時間帯ともに基準値を上回っていました。地点No.3は夜間の時間帯が基準値を上回っていました。

要請限度との比較では、全ての調査地点、全ての時間帯で基準値を下回っていました。

今回の調査結果で環境基準等を超過した理由としては、測定地点である道路敷地境界と車道との位置が近いことや朝方の大型車通過台数が多いことなどが原因としてあげられます。

道路交通振動の調査結果を要請限度と比較してみると、全ての調査地点、全ての時間帯で基準値を下回っていました。

表3-3-7及び図3-3-1に調査地点を、表3-3-8に地点別調査結果(騒音)、表3-3-9に地点別調査結果(振動)を示しました。

表3-3-7 調査地点

調査地点	測定地点	対象道路	用途地域
No.1	大井 1070 付近	一般国道 254 号	無指定地域
No.2	亀久保 1696-18 付近	県道狭山 ふじみ野線	無指定地域
No.3	上福岡 4-4-2 付近	主要地方道さいたま ふじみ野 所沢線	近隣商業地域

図 3-3-1 調査地点図

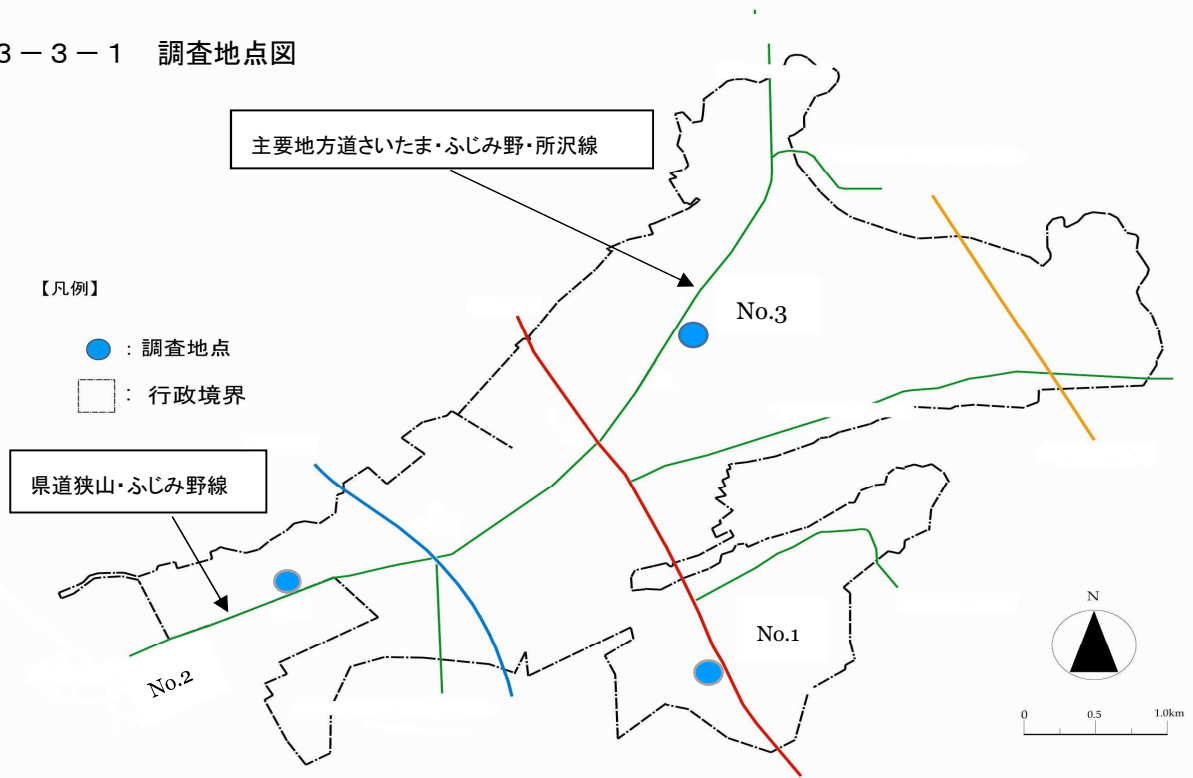


表 3-3-8 地点別調査結果 (騒音)

国道第254号線

測定地点		時間帯	時間区分平均値(デシベル)			
			昼間 (6時～22時)	適否	夜間 (22時～6時)	適否
No.1	一般国道 254 号	71	×	70	×	
			○		○	
No.2	県道狭山・ふじみ野線	71	×	68	×	
			○		○	
No.3	主要地方道さいたま・ふじみ野・所沢線	67	○	67	×	
			○		○	
環境基準(特例値) ※項目上段		70		65		
要請限度(特例値) ※項目下段		75		70		

※ No.1 は国道、No.2,3 は県道に面していることから環境基準、要請限度は「幹線道路を担う道路に近接する空間」の特例値を適用させた。

※ 適否の欄は上段が環境基準との比較で下段が要請限度との比較。「○」は満足、「×」は超過。

表3-3-9 地点別調査結果(振動)

測定地点		時間帯	時間区分平均値(デシベル)			
			昼間(8時~19時)	適否	夜間(19時~8時)	適否
No.1	一般国道 254 号		45	○	43	○
No.2	県道狭山・ふじみ野線		49	○	43	○
No.3	主要地方道さいたま・ふじみ野・所沢線		46	○	47	○
要請限度(第2種区域)			65(70)		60(65)	

※ 要請限度は、No.1、2が無指定地域・第1種区域で昼間65、夜間60。No.3が近隣商業地域・第2種区域で昼間70、夜間65の基準値を適用。適否の欄「○」は満足、「×」は超過

3-4 悪臭

「悪臭」とは、人が感じる「いやなにおい」「不快なにおい」の総称です。一般的に悪臭は感覚公害とも言われています。従来、悪臭苦情の多くは、畜産農業や製造工場から発生していましたが、最近は、飲食店などサービス業から発生する様々な臭気が混合した複合臭による悪臭苦情が目立ち、従来の特定悪臭物質(アンモニアや硫化水素など22物質)の濃度を規制する方法では対応が困難な状況が生じています。

そのような現状から、埼玉県では従来、悪臭防止法の特定悪臭物質の濃度規制および生活環境保全条例による規制を行ってきましたが、平成18年10月1日から、人間の嗅覚に基づく臭い全体の強さで規制する臭気指数規制を導入しました。

なお、平成19年4月1日から、ふじみ野市は臭気指数による規制地域となっています。

悪臭防止法		
① 特定悪臭物質濃度規制	アンモニアなど特定22の悪臭物質の濃度が法律で定められた規制基準値を超えるかどうかで判断する。	
②臭気指数規制 ※ふじみ野市	臭いについて、資格をもった臭気判定士が決められた手法で指数値を算出し、規制値を超えるかどうかで判断する。	
規制基準	区域区分	基準値
1号規制 (敷地境界線による規制基準)	A区域(B,C区域以外の区域)	臭気指数 15
	B区域(農業振興地域)	臭気指数 18
	C区域(工業地域・工場専用地域)	臭気指数 18
2号規制 (煙突等の排出口における規制基準)	敷地境界線の基準を用いて、悪臭防止法施行規則第6条の2に定める換算式により算出する。	
3号規制 (排出水中の規制基準)	敷地境界線の基準を用いて、悪臭防止法施行規則第6条の3に定める換算式により算出する。	

埼玉県生活環境保全条例	
規制対象業種(塗装工事業など 13 種)の臭気濃度について、敷地境界線及び気体排出口をそれぞれ3つの区域区分により規制している。	
※ 区域区分	<ul style="list-style-type: none"> ・下記以外の区域 ・近隣商業地域、商業地域、準工業地域 ・工業地域、工業専用地域

3-5 地盤沈下

地盤沈下は、地下水の過剰な汲み上げにより地下水位が低下し、粘土層が収縮するために生じます。一旦沈下した地盤は再び元に戻ることはありません。そこで、地下水の過剰な汲み上げによる地盤沈下の防止を目的として、「工業用水法」、「建築物用地下水の採取の規制に関する法律」及び「埼玉県生活環境保全条例」により地下水の採取が規制されています。また、地下水の採取規制と併せて、上水道水源を地下水から河川表流水への転換や、工業用水の再利用などが進んだことにより、地盤沈下は緩やかになりつありますが、依然として継続しています。特に、夏期に降雨が少なく暑い日が続いた場合、地下水の需要が高くなり、地盤沈下が顕著になるため、注意が必要です。

埼玉県では地盤沈下の状況を把握するため、毎年、地盤沈下に関する調査を実施しており、被害が生ずるおそれのある地盤変動量として年間 2 cm以上を目安としています。

市内では、毎年 6 地点において標高を測量し、これを前年の 1 月 1 日の標高と比較して地盤変動状況を把握しています。

本市の調査結果をみると平成 29 年(平成 29 年 1 月 1 日～平成 30 年 1 月 1 日)の 1 年間における 6 地点の平均変動量は沈下ではなく 1.1mm の隆起となっています。沈下地点の沈下量は元県立福岡高等学校北西側門前の-4.0mm となりました。また、過去 5 年間(平成 25 年 1 月 1 日～平成 30 年 1 月 1 日)の中での最大累積変動量は元県立福岡高等学校北西側門前の-8.2mm となっています。

本市が含まれる西部地域は、武蔵野台地、野火止台地及び荒川低地などで構成されています。過去、年間最大沈下量が 272mm を記録した所沢市も含まれていますが、上水道用に県水が供給された昭和 49 年 7 月以降、沈下量は年々減少し、沈静化傾向が続いています。

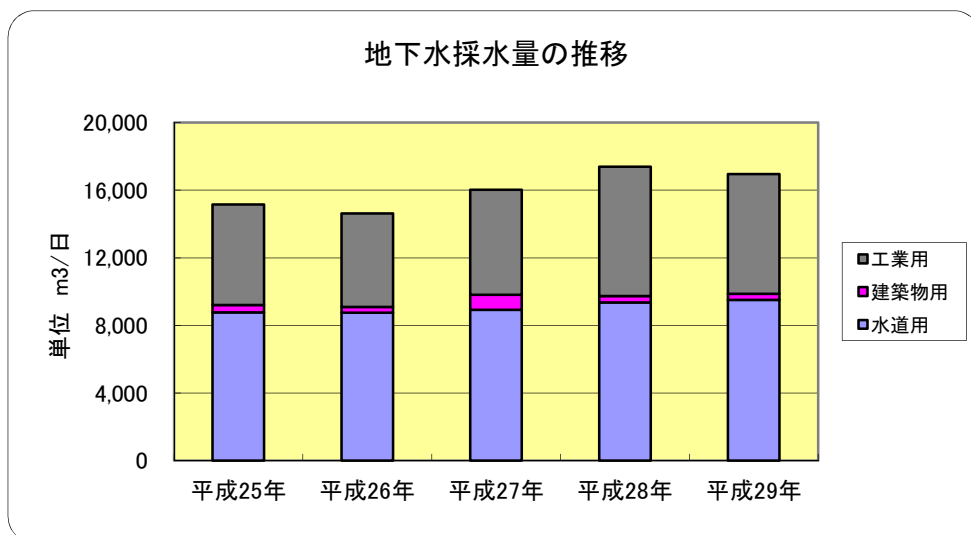
表 3-5-1 に水準測量成果表、図 3-5-1 に本市域地下水採水量の推移を示しました。

表 3-5-1 水準測量成果表

基標番号	所在地	調査開始年月日	年別変動量 H29.1.1～ H30.1.1 (mm)	過去5年間の 変動量 H25.1.1～ H30.1.1 (mm)	調査開始 年からの 変動量 (mm)	備考
上福岡 BM1	西小学校	S56.1.1	+1.7	+3.7	-359.5	
03-02	元県立福岡高等学校 北西側門前	H17.1.1	-4.0	-8.2	-60.4	平成16年度 再設
2,786	大井小学校	S48.1.1	+2.0	+4.2	-485.3	
大井 BM1	神明神社境内(亀久保)	S48.1.1	+3.6	-0.3	-666.5	
60-01	大井浄水場管理事務所	S61.1.1	+1.9	+6.6	-143.3	平成24年度 再観測
大井 BM3	(株)渋谷製作所内	H17.1.1	+1.3	+6.5	-29.5	

(出典:平成29年度埼玉県地盤沈下調査報告書)

図 3-5-1 ふじみ野市域地下水採水量の推移



3-6 土壌汚染対策

「土壌汚染対策法」や「埼玉県生活環境保全条例」では、カドミウム、シアン、鉛等特定有害物質（25物質）を使用する工場・事業所等が廃止された場合には、土壌調査を実施することや土壌汚染が確認された場合には必要な措置を講じることが定められています。

さらに「土壌汚染対策法」では、調査により汚染が確認された土地を都道府県知事が指定し、公示するなどが定められており、「埼玉県生活環境保全条例」では事業所の廃止などに伴う調査のほかに 3,000m²以上の土地改変を行う場合には、土地履歴調査の実施が定められ、土壌汚染が認められた土地の汚染拡散防止措置等を講じる必要があると規定されています。

ふじみ野市内では、南台2丁目・大井中央2丁目に設置されていた工場の廃止にともない土地の所有者が土壌の汚染状況を調査したところ、環境省令で定める基準に適合していない物質が認められたため、下記の区域を埼玉県知事が土壌汚染区域として指定しました。

整理番号	指定年月日	指定番号	指定区域の所在場所	指定区域の面積	指定基準に適合しない 特定有害物質
整理-21-3	H21.6.9	指-15	ふじみ野市南台・鶴ヶ舞	209.61 m ²	ほう素及びその化合物
整理-24-16	H25.3.1	指-64	ふじみ野市大井中央	37.1 m ²	六価クロム化合物

(出典:埼玉県ホームページ)

3-7 化学物質等

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）は、人の健康や動植物に有害となるおそれのある化学物質について、事業所（者）が環境（大気、水、土壌）への排出量及び廃棄物等に含まれて事業者外への移動量を事業者自ら把握し、措置を講ずることにより、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としています。

対象となる化学物質は、人の健康や生態系に有害なおそれがあるなどの性状を有するもので、環境中にどれぐらい存在しているかによって「第一種指定化学物質」と「第二種指定化学物質」の2つに区分されています。このうち、P R T R制度の対象となるのは、「第一種指定化学物質」の462物質です。

業種、従業員数、対象化学物質の年間取扱量等で一定の条件に合致する事業者が、環境中への排出量及び廃棄物としての移動量についてを国に対し届出を行い、国はデータを集計し公表を行います。

3-8 苦情・相談の状況

現在、市へ寄せられる苦情・相談の内容の多くは、日常生活において発生する問題で、公害法令の対象とならない都市生活型公害といわれるものです。

典型七公害（事業所等から発生する大気汚染、水質汚濁、騒音・振動・悪臭・地盤沈下・土壌汚染）であれば、それぞれの法令に基づく規制・基準の遵守について指導が行われますが、法令等の規制対象とならない日常生活の中で発生する近隣苦情（近隣騒音、犬の糞の置き去り、飼い主のいない猫へのえさやり行為、敷地内へのごみの多量蓄積等）については、当事者間や地域などで解決に向けた話し合いや取り組みなどが必要とされます。

しかしながら、地域コミュニティの欠如、コミュニケーション不足などにより当事者による話し合いができず、その解決を市に対し要請する事例が増加しています。

このような、法令等の規制対象外の苦情・相談に対し、市が直ちに介入することは法的にも困難です。このような都市生活型公害への対応は、現在の環境行政が抱える大きな課題といえます。

平成29年度	苦情総件数	121件
(内訳)	・ 典型七公害関係 (規制対象外を含む)	37件
	・ その他生活苦情	84件

表 3-8-1 苦情内容別件数の推移

年度	苦情内容・件数					
	大気・水質・土壌	騒音・振動・悪臭	ごみ・空地の管理	畜犬・猫・野生動物	その他	合計
平成25年度	20	13	18	34	2	87
平成26年度	15	20	10	21	4	70
平成27年度	25	15	3	42	24	109
平成28年度	17	26	5	37	1	86
平成29年度	7	30	4	57	23	121

3-9 地域の環境衛生

(1) 空き地の環境保全

ふじみ野市空き地の環境保全に関する条例（平成 17 年 10 月 1 日条例第 117 号）に基づき、毎年、住宅地などの空き地について、現地調査を行い、雑草等が繁茂し清潔な生活環境を保持する上で好ましい状況ではなく、かつ、そのまま放置した場合ごみの不法投棄や火災などが生じる恐れがある場合などを判断し、土地所有者に対し通知等により適正な維持管理についての指導・助言を行いました。

また、空き家の不良状態に対する対応としては、平成 22 年 12 月に「ふじみ野市空き家等の適正管理に関する条例」（平成 22 年 12 月 17 日条例第 38 号）を制定し、所有者に対する指導・助言を行っています。

※「ふじみ野市空き家等の適正管理に関する条例」は平成 23 年 4 月から施行しています。

平成 29 年度空き地の対応状況

	現地確認件数	通知発送件数
前年度指導分（経過観察）	18	13
苦情申立分	13	8
計	31	21

(2) 地域環境美化自主活動支援制度

地域環境美化自主活動支援事業実施要綱（平成 17 年 10 月 1 日告示第 148 号）に基づき、自治組織から選出された地域クリーン推進員が中心となって、地域住民が自主的に公道や公園等の公共の場所のごみを拾う美化活動として、年間を通して実施されています。市は、申請に基づき、使用のごみ袋などを各推進委員に配付したり、集めたごみを回収するなどの支援を行っています。

表 3-9-1 地域環境美化自主活動実績

年度	実施団体数(延べ)	参加人数(人)	ごみ回収量(kg)
平成 24 年度	78	7,551	10,692
平成 25 年度	66	7,844	10,320
平成 26 年度	83	6,192	7,010
平成 27 年度	72	7,242	6,858
平成 28 年度	77	8,201	7,588
平成 29 年度	107	7,175	6,429

(3) 地域クリーン推進員制度

平成 19 年度に地域環境保全及びごみ減量化の推進を目的に「ふじみ野市地域クリーン推進員設置要綱」を制定し、ふじみ野市の全ての自治組織から 2 名の推薦を頂いて委嘱を行っています。（任期 2 年）

活動内容は、地域環境美化自主活動の実施、地域のごみ集積所やごみの分別の点検、不法投棄などの監視を行い、その結果を巡回報告書で市に報告するなど地域の環境保全活動の推進を担っています。

○地域クリーン推進員の状況

平成 29 年度 地域クリーン推進員選出数	56 団体	112 人
(内訳) ・上福岡地区自治組織		58 人
・大井地区自治組織		54 人

(4) ポイ捨て及び路上喫煙防止キャンペーン

「ポイ捨て禁止及び路上喫煙防止」について、市民からの要望が多いことから、市、市民、教育機関、団体、事業者との協働により、市域の環境美化とマナーの向上を目指し、路上喫煙の禁止、空き缶、たばこの吸い殻、ガムの噛みかす等の散乱防止の啓発事業として平成 20 年度から東武東上線上福岡駅東口周辺・西口ココネ広場周辺において実施しています。

このような活動を通し、駅周辺利用者や愛煙家などに環境美化を呼び掛けてまいりましたが、マナー向上が図られないため、地域の皆さんや環境審議会での意見を踏まえ、平成 23 年 3 月に「ふじみ野市路上喫煙の防止及びまちをきれいにする条例」(平成 23 年 3 月 23 日条例第 1 号)を制定し、路上喫煙の制限又は禁止、空き缶等の散乱の防止並びに建物等の汚損行為の禁止などについて必要な事項を定めました。さらに、平成 24 年 4 月 1 日には路上喫煙禁止区域を指定しており、引き続き快適で良好な環境のまちづくりを目指し、環境美化に対するマナー向上や啓発活動などを進めます。

日 時	平成 29 年 5 月 24 日 (水) 午前 7 時 30 分～8 時 30 分
場 所	上福岡駅東口周辺・西口ココネ広場周辺
参加・協力団体 (18 団体)	(一社) 東入間青年会議所、ふじみ野市商工会青年部、たばこ対策協議会、上福岡一丁目町内会、西地区町内会、霞ヶ丘自治会、上福岡 5・6 丁目町内会、家庭倫理の会ふじみ野、上福岡一丁目寿会、ふじみ野市資源リサイクル協同組合、連合埼玉朝霞・東入間地域協議会、東入間警察署タクシー連絡協議会、日本たばこ産業(株)埼玉支店、文京学院大学、埼玉懸信用金庫上福岡支店、近藤建設(株)、東和産業(株)上福岡 UNO、東武鉄道(株)
参加者数	1 3 8 名

日 時	平成 29 年 11 月 15 日 (水) 午前 7 時 30 分～8 時 30 分
場 所	上福岡駅東口周辺・西口ココネ広場周辺
参加・協力団体 (16 団体)	(一社) 東入間青年会議所、ふじみ野市商工会青年部、たばこ対策協議会、上福岡一丁目町内会、西地区町内会、霞ヶ丘自治会、上福岡 5・6 丁目町内会、家庭倫理の会ふじみ野、上福岡一丁目寿会、ふじみ野市資源リサイクル協同組合、連合埼玉朝霞・東入間地域協議会、東入間警察署タクシー連絡協議会、日本たばこ産業(株)埼玉支店、文京学院大学、埼玉懸信用金庫上福岡支店、近藤建設(株)、東和産業(株)上福岡UNO、東武鉄道(株)
参加者数	1 1 9 名

▲ポイ捨て及び路上喫煙防止キャンペーン



(5) 犬の登録及び狂犬病の予防

狂犬病は、日本においては昭和 31 年を最後に人が発症した事例はありませんが、世界的には蔓延しており海外渡航へ犬を同行させる場合は、狂犬病予防注射とともに検疫やマイクロチップの装着などが義務付けされています。ペットとしての犬の飼育は増加しており、市では、狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射済票等の交付事務を行うなかで登録や注射接種率の向上を図っています。

また、犬の飼い方をめぐる苦情、トラブル（犬の鳴き声、糞の置去り等）が増加しており、飼い主としてのマナーや責任が問われています。今後も飼育に対するマナー向上や啓発活動などに努めて行きます。

○朝霞保健所管内ふじみ野地区狂犬病予防協会

狂犬病予防法並びに埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき普及・啓発事業を展開するため、埼玉県朝霞保健所、埼玉県獣医師会ふじみ野班、富士見市、ふじみ野市、三芳町により組織されています。

実施事業

- ・集合狂犬病予防注射（2市1町で2,018頭） 平成29年4月12日～26日
- ・犬の飼い方しつけ方教室（41名参加） 平成30年1月27日

表3-9-2 飼い犬の登録、狂犬病予防注射接種状況

(年度末時点)

年 度	登録頭数	狂犬病予防注射頭数	接種率 (%)
平成 23 年度	4,395	3,198	72.8
平成 24 年度	4,327	3,189	73.7
平成 25 年度	4,351	3,182	73.3
平成 26 年度	4,242	3,224	76.0
平成 27 年度	4,305	3,196	74.2
平成 28 年度	4,303	3,127	72.7
平成 29 年度	4,296	2,982	69.4

表 3-9-3 集合狂犬病予防注射接種の状況

年 月 日	時 間	会 場	狂犬病予防注射頭数
平成 29 年 4 月 18 日	9:30～11:30	清見第2公園	97
	13:00～14:30	水天宮公園	110
4 月 19 日	9:30～11:30	福岡中央公園	229
	13:00～14:30		85
4 月 20 日	9:30～11:30	西ノ原中央公園	91
	13:00～14:30	鶴ヶ岡中央公園	48
4 月 21 日	9:30～11:30	亀久保区画整理記念	104
	13:00～14:30	公園	43
合 計			807

(6) ドッグラン

「人と犬とを分離して、気兼ねなく犬を遊ばせることができる広場（ドッグラン）」の設置を目的として、ふじみ野市・三芳町環境センターの敷地の一部を活用しドッグランとして開放しています。施設の管理、運営として、施設内の草刈りや鍵の管理などは「ふじみ野市・三芳町愛犬家協会」が行っています。

(7) 野良猫の不妊手術

野良猫のフン尿被害への対策として、(公財) どうぶつ基金の支援を受け、ボランティア団体との協働により野良猫の繁殖抑制を行い、被害の拡大防止に努めています。平成 29 年度は 140 匹の不妊手術を実施しました。

(8) 墓地等の設置及び管理

「墓地、埋葬等に関する法律」では、墓地等の管理及び埋葬等は 国民の宗教感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われるべきとされており、本市における墓地経営の許可をはじめとする墓地行政については、このような法の趣旨に基づいた上で、「ふじみ野市墓地等の経営の許可等に関する条例」を制定（平成 22 年 6 月 22 日条例第 22 号）し、地域的特性等の考慮、経営主体の基準（宗教法人等の要件）、設置場所の基準（住宅地等からの距離等）、施設の基準（緑地帯、障壁等、緑地帯その他付帯設備）及び経営者の責務（管理運営等）を定め、指導を行っています。

表 3-9-4 市内の墓地状況

設置形態	箇所数
寺院墓地	5
霊園墓地	1
旧字等地域共同墓地	48
個人墓地	25

(9) 市民葬祭制度

市民葬祭制度は、市民が葬儀を行うにあたり、「ふじみ野市市民葬祭取扱要綱」(平成 17 年 10 月 1 日告示第 16 号)に基づき、一定料金で葬儀を行う制度をいいます。

具体的には、毎年度、事業者の申請に基づき、市が内容を審査し指定葬祭業者を指定する中で、168,000 円の費用で行う葬儀内容(祭壇、木棺、霊柩車などの葬祭用具(仏式))を定める制度です。このことにより、葬儀に係る費用の明瞭化と軽減を図り、市民の生活安定と福祉の増進に寄与することを目的としています。

しかしながら、利用者のニーズが多様化しており、葬儀に使う葬祭用具などを精査することによって、費用は更に減額でき、利用者によっては、参考として費用を把握する程度にとどまっている状況も見受けられます。

表 3-9-5 市民葬祭件数及び指定葬祭業者

年 度	件 数	指定葬祭業者(平成 28年度)
平成 23 年度	76	(株)埼玉金周、(有)すがい、(有)上福岡葬祭さとう式典サービス、(株)東上セレモサービス、(株)福祉葬祭、(株)メモリード、(株)埼玉冠婚葬祭センター、さがみ典礼ふじみ野葬祭センター
平成 24 年度	87	
平成 25 年度	82	
平成 26 年度	49	
平成 27 年度	40	
平成 28 年度	36	
平成 29 年度	36	